



# 参 考 資 料

1. 計画策定の経緯
2. 町土の利用区分の定義
3. 計画における主要指標
4. 利用区分ごとの町土利用の推移
5. 利用区分ごとの規模の目標の考え方
6. 町土利用の変化
7. 利用区分別面積と関係指標の推移と目標
  - 7-1 農地面積と関係指標の推移と目標
  - 7-2 森林面積と関係指標の推移と目標
  - 7-3 水面・河川・水路面積の推移と目標
  - 7-4 道路面積の推移と目標
  - 7-5 宅地面積の推移と目標
  - 7-6 住宅地面積と関係指標の推移と目標
  - 7-7 工業用地面積と関係指標の推移と目標
  - 7-8 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標
  - 7-9 市街地人口、面積の推移と見通し
8. 土地利用概略図
  - ・土地利用現況図
  - ・土地利用構想図
9. 下諏訪町国土利用計画審議会

# 1. 計画策定の経緯

年 月 日	経 過 等
平成25年 4月10日	庁内検討委員会の設置
平成25年 5月15日	第1回庁内検討委員会の開催
平成25年 7月25日	第2回庁内検討委員会の開催
平成25年11月14日	第1回審議会の開催
平成25年11月20日	諏訪地方事務所への事前協議
平成25年12月 2日 )	パブリックコメントの実施（住民の意見募集）
平成25年12月16日	
平成25年12月10日	諏訪地方事務所長から意見
平成25年12月13日	諏訪地方事務所長へ回答
平成25年12月19日	長野県への事前協議
平成26年 1月21日	第2回審議会の開催
平成26年 2月 4日	長野県知事から意見
平成26年 2月 7日	長野県知事へ回答
平成26年 2月10日	第3回審議会の開催（答申）
平成26年 2月24日	町議会へ提案
平成26年 3月19日	議決

## 2. 町土の利用区分の定義

利用区分	定義	把握方法
1. 農地	農地法第2条第1項に定める農地で、耕地の目的に供される土地であって畦畔を含む。	『作物統計（農林水産省）』による。
2. 森林	森林法第2条第1項に規定する森林を対象とし、国有林と民有林の合計である。	
(1) 国有林	林野庁所管国有林及びその他省庁所管国有林の合計である。 ア. 林野庁所管国有林 国有林野法第2条第3項に規定する国有林のうち、林野庁が所管する森林である。官行造林地も含む。 イ. その他省庁所管国有林 森林法第2条第3項に規定する国有林のうち、林野庁所管以外の森林である。	『長野県民有林の現況（長野県林務部）』による。
(2) 民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定めるもの。	『長野県民有林の現況（長野県林務部）』及び推計による。
3. 原野等	農地法第2条第1項に定める採草放牧地（国有林野貸付使用地に限る）と「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から国有林を除いた面積の合計である。	『世界農林業センサス林業調査報告書（農林水産省）』の「森林以外の草生地」から国有林を除いた面積。
4. 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計である。	
(1) 水面	湖沼（天然湖沼及び人造湖）及びため池の満水時の水面の面積である。 ア. 天然湖沼（面積10ha未満のものは除く） イ. 人造湖 堤高15m以上のダムのダム湖である。 ウ. ため池 堤高15m未満の農業用ため池である。	ア. 面積100ha以上のものは、『全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）』による。面積100ha未満10ha以上のものは『第4回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書（環境省自然環境局）』による。 イ. 『ダム年鑑（日本ダム協会）』による。 ウ. 『ため池台帳』による。
(2) 河川	河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域である。	一級河川及び準用河川は、図測により推計する。
(3) 水路	農業用排水路である。	前回計画値及び『耕地及び作付面積統計（農林水産省）』により推計。 $\text{水路面積} = (\text{整備済水田面積}) \times (\text{整備済水田の水路率}) + (\text{未整備水田面積}) \times (\text{未整備水田の水路率})$

利用区分	定 義	把握方法
5. 道 路	一般道路、農道及び林道の合計である。車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。	
(1) 一般道路	道路法第2条第1項に定める道路である。 一般道路と林道が併用している併用林道は、一般道路に含める。	一般国道及び県道は、『道路敷面積調査（諏訪地方事務所）』による。町道の面積は『道路現況調査』による。
(2) 農道	農地面積に一定率を乗じたほ場内農道及び『市町村農道台帳』の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道である。	『農道台帳』による。 農道延長に平均幅員を乗じて推計。
(3) 林道	国有林林道及び民有林林道である。	『林道台帳』による。 林道延長に平均幅員を乗じて推計。
6. 宅 地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果すために必要な土地である。	
(1) 住宅地	『固定資産の価格等の概要調書』の評価総地積の住宅用地と非課税地積のうち、県営住宅団地、町営住宅団地及び公務員住宅団地を加えたものである。	『固定資産の価格等の概要調書』の「評価総地積」の「住宅用地」と「非課税地積」のうち県営住宅用地、町営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたもの。
(2) 工業用地	『工業統計調査（用地、用水編）』による「事業所敷地面積」を従業者10人以上の事業所敷地面積に補正したものである。	「従業者30人以上の規模の事業所」の面積は、『工業統計調査（用地、用水編）』による。また、「従業者10人以上29人以下規模の事業所」については、次式により算定。  従業者10人以上29人以下規模の事業所の面積＝従業者30人以上の規模の事業所の面積×（従業者10人以上29人以下の規模の事業所における製品出荷額等÷従業者30人以上の規模の事業所における製品出荷額等）
(3) その他	住宅地及び工業用地のいずれにも該当しない宅地である。	宅地面積から、住宅地及び工業用地を除いたもの。
7. その他	下諏訪町の町土面積から農地、森林、原野等、水面・河川・水路、道路及び宅地の各面積を除いたもの。	町土面積から農地、森林、原野等、水面・河川・水路、道路及び宅地の各面積を除く。
8. 市街地	国勢調査による「人口集中地区」である。	『国勢調査』による。

### 3. 計画における主要指標

本町における目標年次（平成35年）の主要指標は、以下のとおりである。

#### (1) 人口・世帯

項目		単位	実績			目標
			平成12年	平成17年	平成22年	平成35年
人口	総人口	人	23,930	22,863	21,532	21,000
	14歳以下	〃	3,098	2,898	2,635	2,520
	15～64歳	〃	15,299	13,865	12,008	10,500
	65歳以上	〃	5,533	6,100	6,889	7,980
構成比	14歳以下	%	13.0	12.7	12.2	12.0
	15～64歳	〃	63.9	60.6	55.8	50.0
	65歳以上	〃	23.1	26.7	32.0	38.0
総世帯数		世帯	8,628	8,662	8,361	9,000
1世帯当たり人員数		人	2.8	2.6	2.6	2.3

#### (2) 就業人口

項目		単位	実績		
			平成12年	平成17年	平成22年
就業人口	総就業人口	人	13,625	11,603	10,333
	第1次産業	〃	299	257	160
	第2次産業	〃	6,663	4,960	3,994
	第3次産業	〃	6,659	6,325	6,076
	分類不能	〃	4	61	103
構成比	第1次産業	%	2.2	2.2	1.5
	第2次産業	〃	48.9	42.8	38.7
	第3次産業	〃	48.9	54.5	58.8
	分類不能	〃	0.0	0.5	1.0
就業率		〃	56.9	50.8	48.0

## 4. 利用区分ごとの町土利用の推移

(単位：ha)

種 別	実 績										目 標
	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 35年
農 地	72	71	67	64	62	60	58	56	54	55	38
田	37	37	37	36	35	32	30	29	28	28	19
畑	35	34	30	28	27	28	28	27	26	27	19
森 林	5,599	5,599	5,597	5,597	5,597	5,597	5,597	5,651	5,652	5,650	5,653
国有林	1,632	1,632	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,633	1,633	1,633	1,633
民有林	3,967	3,967	3,967	3,967	3,967	3,967	3,967	4,018	4,019	4,017	4,020
原野等	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
水面・河川・水路	323	323	323	323	323	323	323	322	322	322	322
水面	284	284	284	284	284	284	284	284	284	284	284
河川	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
水路	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
道 路	176	178	178	166	167	167	167	167	167	167	182
一般道路	145	147	147	135	136	136	136	136	136	136	150
農 道	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
林 道	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	32
宅 地	283	284	284	276	277	278	280	281	282	283	294
住宅地	188	188	189	190	191	192	194	195	196	197	209
工業用地	25	14	12	12	14	13	12	12	13	10	9
その他の宅地	70	82	83	74	72	73	74	74	73	76	76
その他	237	235	241	264	264	265	265	213	213	213	201
合 計	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690
市街地	—	—	—	—	438	—	—	—	—	448	448

## 5. 利用区分ごとの規模の目標の考え方

利用区分	規模の目標の考え方
農地	<p>農業経営の安定をめざすとともに、都市緑地などとしての公益的機能を期待し、保全に努めます。</p> <p>しかしながら、社会経済情勢の進展、変化に対応して、道路、宅地、その他への土地利用転換を見込み、平成22年と比較して17ha減少の38ha程度とします。</p>
森林	<p>森林の多面的・公益的機能が発揮できるよう、必要な森林の確保と整備に努めます。</p> <p>耕作放棄地の森林化などに伴い、平成22年と比較して3ha増加の5,653ha程度とします。</p>
水面・河川・水路	<p>現状規模において、治水・利水機能の拡充とともに、周辺環境との調和に配慮しつつ、親水機能の強化に努め、現状と同様とし、322ha程度とします。</p>
道路	<p>一般道路については、国道、県道の整備を促進するとともに、都市計画道路、生活道路については、整備に必要な用地の確保に努めます。</p> <p>林道については、現状での規模を確保する一方、多様化への対応を図ります。</p> <p>したがって、道路については、農地、森林、宅地からの土地利用転換を見込み、平成22年と比較して15ha増加の182ha程度とします。</p>
宅地	<p>住宅地は、市民のライフスタイルや価値観の多様化に対応するため、用途の転換や低・未利用地の有効活用により、将来的な住宅需要に応じた規模を確保します。</p> <p>工業用地は、地域の身近な雇用、就労の場として、現状と同規模を確保します。</p> <p>その他の宅地については、中心市街地内の有効利用や幹線道路沿道部の高度利用などにより、現状規模を確保します。</p> <p>したがって、宅地については、農地、その他からの土地利用転換を見込み、平成22年と比較して11ha増加の294ha程度とします。</p>
その他	<p>平成22年と比較して12ha減少の201ha程度とします。</p>

## 6. 町土地利用の変化

種 別	基準年 平成22年 a		目標年 平成35年 b		増 減 b-a  (ha)
	面 積 (ha)	構成比率 (%)	面 積 (ha)	構成比率 (%)	
農 地	55	0.8	38	0.6	△ 17
森 林	5,650	84.5	5,653	84.5	3
原野等	..	..	..	..	..
水面・河川・水路	322	4.8	322	4.8	0
道 路	167	2.5	182	2.7	15
宅 地	283	4.2	294	4.4	11
住宅地	197	2.9	209	3.2	12
工業用地	10	0.2	9	0.1	△ 1
その他の宅地	76	1.1	76	1.1	0
その他	213	3.2	201	3.0	△ 12
合 計	6,690	100.0	6,690	100.0	0
市街地	448	6.7	448	6.7	0



## 7. 利用区分別面積と関係指標の推移と目標

### 7-1 農地面積と関係指標の推移と目標

種 別		農地面積 (ha)			人 口 (人)	農業就業 人 口 (人)	人口1人 当たりの 農地面積 (㎡)	農業就業 人口1人 当たりの 農地面積 (㎡)
		田	畑	計				
実績値	平成13年	37	35	72	23,785	..	30	..
	平成14年	37	34	71	23,558	..	30	..
	平成15年	37	30	67	23,284	..	29	..
	平成16年	36	28	64	23,099	..	28	..
	平成17年	35	27	62	22,863	180	27	3,444
	平成18年	32	28	60	22,397	..	27	..
	平成19年	30	28	58	22,314	..	26	..
	平成20年	29	27	56	22,125	..	25	..
	平成21年	28	26	54	21,774	..	25	..
	平成22年	28	27	55	21,532	145	26	3,793
平成35年目標値		19	19	38	21,000	..	18	..

### 7-2 森林面積と関係指標の推移と目標

種 別		森林面積 (ha)	人 口 (人)	町土面積 (ha)	人口1人当たりの 森林面積 (㎡)	町土面積に占める 森林面積の割合 (%)
実績値	平成13年	5,599	23,785	6,690	2,354	83.7
	平成14年	5,599	23,558	6,690	2,377	83.7
	平成15年	5,597	23,284	6,690	2,404	83.7
	平成16年	5,597	23,099	6,690	2,423	83.7
	平成17年	5,597	22,863	6,690	2,448	83.7
	平成18年	5,597	22,397	6,690	2,499	83.7
	平成19年	5,597	22,314	6,690	2,508	83.7
	平成20年	5,651	22,125	6,690	2,554	84.5
	平成21年	5,652	21,774	6,690	2,596	84.5
	平成22年	5,650	21,532	6,690	2,624	84.5
平成35年目標値		5,653	21,000	6,690	2,692	84.5

### 7-3 水面・河川・水路面積の推移と目標

種別		水面・河川・水路面積 (ha)				町土面積 (ha)	町土面積に占める 水面・河川・水路 面積の割合 (%)
		水面	河川	水路	計		
実績値	平成13年	284	37	2	323	6,690	4.8
	平成14年	284	37	2	323	6,690	4.8
	平成15年	284	37	2	323	6,690	4.8
	平成16年	284	37	2	323	6,690	4.8
	平成17年	284	37	2	323	6,690	4.8
	平成18年	284	37	2	323	6,690	4.8
	平成19年	284	37	2	323	6,690	4.8
	平成20年	284	37	1	322	6,690	4.8
	平成21年	284	37	1	322	6,690	4.8
	平成22年	284	37	1	322	6,690	4.8
平成35年目標値		284	37	1	322	6,690	4.8

### 7-4 道路面積の推移と目標

種別		道路面積 (ha)				町土面積 (ha)	町土面積 に占める 道路面積の 割合 (%)
		一般 道路	農道	林道	計		
実績値	平成13年	145	..	31	176	6,690	2.6
	平成14年	147	..	31	178	6,690	2.7
	平成15年	147	..	31	178	6,690	2.7
	平成16年	135	..	31	166	6,690	2.5
	平成17年	136	..	31	167	6,690	2.5
	平成18年	136	..	31	167	6,690	2.5
	平成19年	136	..	31	167	6,690	2.5
	平成20年	136	..	31	167	6,690	2.5
	平成21年	136	..	31	167	6,690	2.5
	平成22年	136	..	31	167	6,690	2.5
平成35年目標値		150	..	32	182	6,690	2.7

## 7-5 宅地面積の推移と目標

種 別		宅地面積 (ha)			
		住宅地	工業用地	その他の宅地	計
実績値	平成13年	188	25	70	283
	平成14年	188	14	82	284
	平成15年	189	12	83	284
	平成16年	190	12	74	276
	平成17年	191	14	72	277
	平成18年	192	13	73	278
	平成19年	194	12	74	280
	平成20年	195	12	74	281
	平成21年	196	13	73	282
	平成22年	197	10	76	283
平成35年目標値		209	9	76	294

## 7-6 住宅地面積と関係指標の推移と目標

種 別		住宅地面積 (ha)	一般世帯数 (世帯)	1世帯当たりの 住宅地面積 (㎡)
実績値	平成13年	188	8,732	215
	平成14年	188	8,706	216
	平成15年	189	8,658	218
	平成16年	190	8,696	218
	平成17年	191	8,662	221
	平成18年	192	8,605	223
	平成19年	194	8,659	224
	平成20年	195	8,597	227
	平成21年	196	8,500	231
	平成22年	197	8,361	236
平成35年目標値		209	9,000	232

## 7-7 工業用地面積と関係指標の推移と目標

種 別		工業用地面積 (ha)	従業者数 (人)	従業者1人当たりの 工業用地面積 (㎡)
実績値	平成13年	25	2,652	94
	平成14年	14	2,338	60
	平成15年	12	2,241	54
	平成16年	12	2,226	54
	平成17年	14	2,989	47
	平成18年	13	2,485	52
	平成19年	12	2,532	47
	平成20年	12	2,465	49
	平成21年	13	2,215	59
	平成22年	10	1,873	53
平成35年目標値		9	1,800	50

## 7-8 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

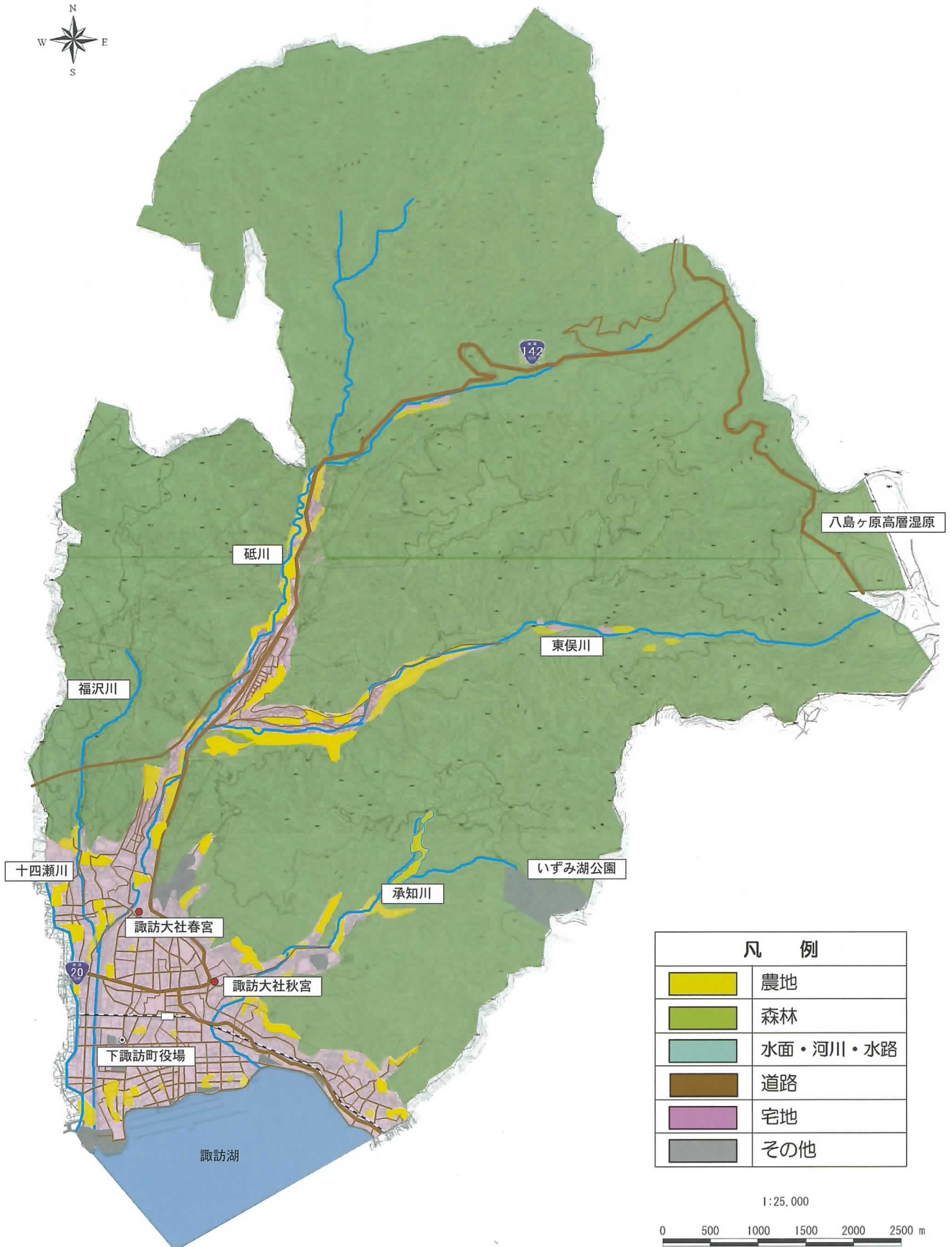
種 別		その他の宅地面積 (ha)	人 口 (人)	人口1人当たりの その他の宅地面積 (㎡)
実績値	平成13年	70	23,785	29
	平成14年	82	23,558	35
	平成15年	83	23,284	36
	平成16年	74	23,099	32
	平成17年	72	22,863	31
	平成18年	73	22,397	33
	平成19年	74	22,314	33
	平成20年	74	22,125	33
	平成21年	73	21,774	34
	平成22年	76	21,532	35
平成35年目標値		76	21,000	36

## 7-9 市街地人口、面積の推移と見通し

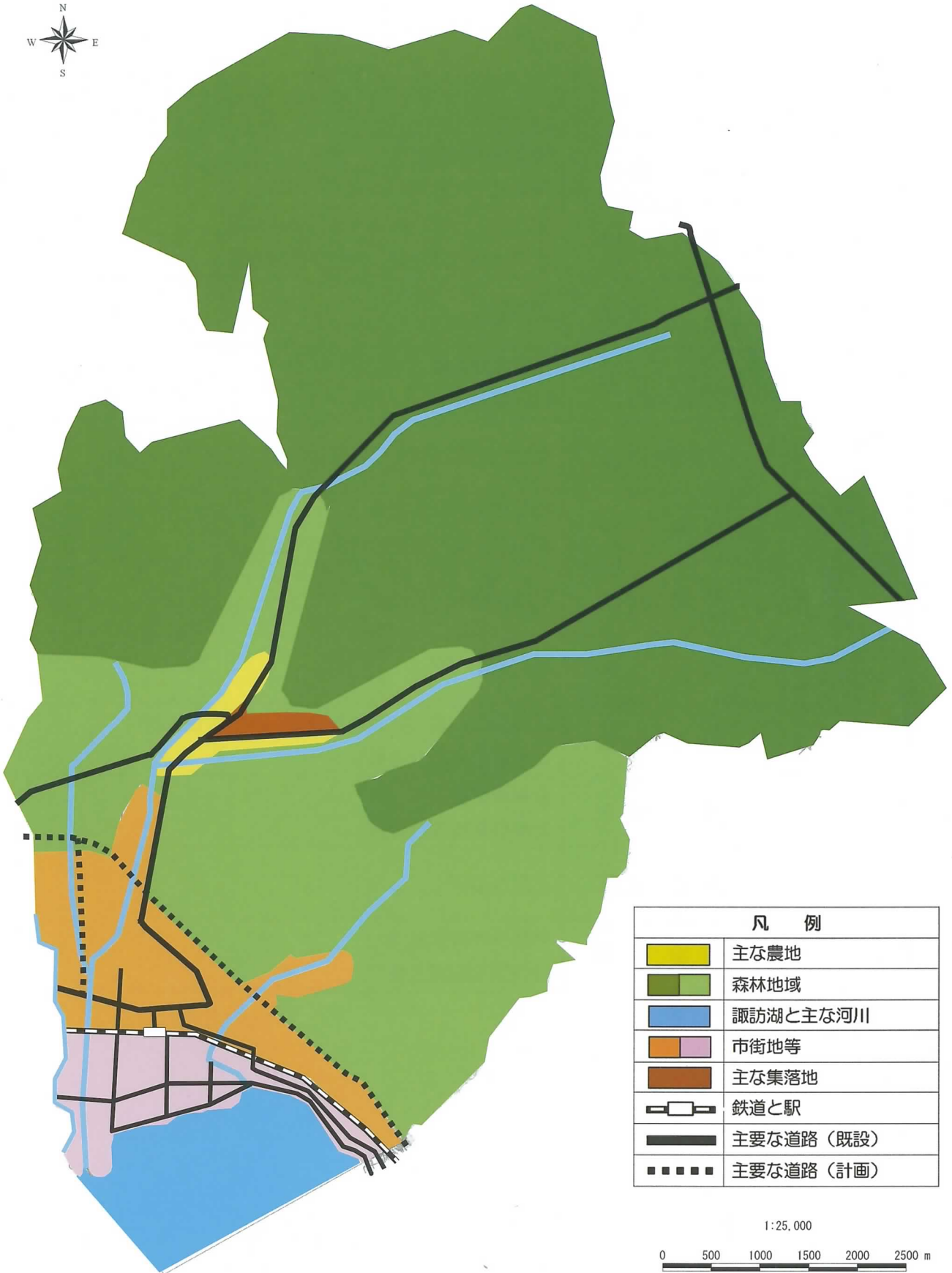
種別		市街地人口 (人)	市街地面積 (ha)	人口密度 (人/ha)	総人口 (人)	総人口に占める 市街地人口の割合 (%)
実績値	平成 2年	21,382	420	51	25,519	83.8
	平成 7年	20,549	420	49	24,535	83.8
	平成12年	20,356	440	46	23,930	85.1
	平成17年	19,392	438	44	22,863	84.8
	平成22年	18,391	448	41	21,532	85.4
平成35年目標値		17,850	448	40	21,000	85.0
増加分 の変化	平成 2年～ 平成12年	△ 1,026	20	△ 5	△ 1,589	1.3
	平成12年～ 平成22年	△ 1,965	8	△ 5	△ 2,398	0.3
	平成22年～ 目標年平成35年	△ 541	0	△ 1	△ 532	△ 0.4

# 8. 土地利用概略図

## ・土地利用現況図



# ・土地利用構想図



## 9. 下諏訪町国土利用計画審議会

### (1) 審議会委員名簿

職名	氏名	備考
会長	濱 康幸	都市計画審議会会長 商工会議所会頭
副会長	中村 喜美子	連合婦人会長、都市計画審議会委員 都市計画道路見直し検討委員会委員
委員	相川 達男	環境審議会会長
	河西 正一	景観審議会会長 観光協会会長
	久保田 良子	児童の居場所づくり推進員会長
	小泉 一子	商工会議所女性会長 都市計画道路見直し検討委員会委員
	高橋 美代子	宅地建物取引主任者
	中村 裕則	消防団長
	中村 光良	区長会長、都市計画道路見直し検討委員会会長 都市計画審議会委員
	林 信夫	農業委員会会長 都市計画審議会委員
	矢崎 敏臣	不動産鑑定士
	渡邊 末廣	林業振興協議会会長 社会福祉協議会会長



## (2) 答申書

平成26年2月10日

下諏訪町長 青木 悟 様

下諏訪町国土利用計画審議会

会 長 濱 康 幸

### 国土利用計画第2次下諏訪町計画について（答申）

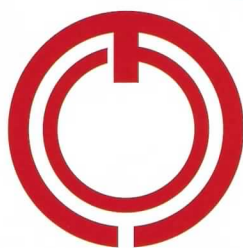
平成25年11月14日付、貴職から諮問された国土利用計画第2次下諏訪町計画について、当審議会は慎重審議の結果、別添のとおり取りまとめましたので答申いたします。

つきましては、下記の事項に十分配慮されるとともに、この計画が、下諏訪町の区域における町土の利用に関する行政上の指針として活用され、また、貴重な財産である豊かな恵みと、豊富な地域資源の中で育まれた歴史・文化を大切に守り後世へと継承していくため、具体的施策に反映されることを期待いたします。

#### 記

1. 「Ⅰ 町土の利用に関する基本構想」のなかに、「2. 地域類型別の町土利用の基本方向」の項目を新たに加え、都市地域、農山村地域、自然維持地域の今後の方向について記載した。（4頁）
2. 「Ⅱに掲げる事項を達成するために必要な措置の概要」のなかに、「8. 町土の町民的経営の推進」の項目を新たに加え、地域住民の協働による町土の町民的経営の取組について記載した。（16頁）
3. 豊かな自然や美しい景観は本町の貴重な財産であり、その保全と適切な利活用に努められたい。特に水資源については、外国資本の参入の動向を視野に入れながら適切な対策を図られたい。
4. 砥川の治水対策については、河川改修計画を着実に進めるとともに、「脱ダム宣言」時における1/100の治水安全度の確率に向け、流域対策について早期事業化が図られるよう、強く県・国に働きかけられたい。
5. 目標年次における人口21,000人、世帯数9,000世帯の確保に向け、空き家を活用した移住施策、雇用創出施策等により働き盛り世代等の流入を図られたい。

— 貴重な財産である豊かな恵みと豊富な地域資源の中で  
育まれた歴史・文化を大切に守り後世へと継承します —



発行：下諏訪町

〒393-8501 長野県諏訪郡下諏訪町4613番地8

TEL 0266-27-1111 FAX 0266-28-1070

URL <http://www.town.shimosuwa.lg.jp>

E-mail:shimosuwa@town.shimosuwa.lg.jp

印刷： 株式会社オノエ印刷